

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2012 年 12 月中旬から下旬にかけて公布された法令をとりあげました。一部以前に公布され、公開が遅れたものを含んでいます。

[行政法規]

- 「国務院のサービス業発展“12五”計画の印刷・発布に関する通知」(国発[2012]62号、2012年12月1日発布・実施)

サービス業に関する第12次5カ年計画。■2015年までの発展目標は、GDPに占めるサービス業の付加価値額の比重を2010年比で4ポイント引き上げ、47.7%程度とする、サービス業の就業者数の比重を2010年比で4ポイント引き上げ、38.6%程度とする、など。■重点産業は、金融サービス業、交通運輸業、現代物流業、高技術サービス業、設計コンサルティング、科学技術サービス業、商務サービス業、電子商取引、プロジェクト・コンサルティングサービス業、人材資源サービス業、省エネルギー・環境保護サービス業、新型業態・新興産業の11業種。■外資導入については、以下の業種が奨励対象とされている。研究開発センター、農業技術サービス、交通運輸、現代物流、銀行、証券、保険、情報、ソフトウェア設計開発、商務サービス、プロジェクト・コンサルティングサービス、省エネ・環境保護サービス、家庭サービス業、職業技能訓練、“保障性安心居住プロジェクト”、グリーン・省エネ・環境保護建築、ベンチャー投資企業、多国籍企業の地域本部及び機能性機構。一方、教育、医療、体育、文化、観光、通信等については対外開放を積極的かつ着実に推進するとされ、また不動産については投資の方向を合理的に誘導するとされている。

[規則]

- 「財政部、国家税務総局の企業のセール&リースバック方式による融資等の関係契稅政策に関する通知」(財稅[2012]82号、2012年12月6日発布・実施)

契稅(不動産登録稅)の取扱いに関する通知。主な内容は、金融リース会社のセール&リースバック業務では、レシーの建物・土地の権利を承継する場合は契稅を徴収し、契約期間満了後にレシーが買い戻す場合は免除する、入札方式で国有土地使用權を払い下げた場合、納稅者は最終的に土地管理部門と払い下げ契約を締結した土地使用權継承者とする、企業が土地使用權を継承して不動産開発に使用し、その土地に政府に代わって“保障性”住宅を建設した場合、課稅價格は全ての土地使用權を取得した取引價格とする、単位・個人が建物・土地以外の資産により増資して投資先会社の持分比率を拡大した場合、投資先会社が工商登記を変更したか否かに関わらず、契稅を徴収しない、など。

- 「會計從業資格管理弁法」(財政部令第73号、2012年12月6日公布、2013年7月1日施行)

會計業務従事者の資格管理規則。2005年施行の現行弁法(財政部令第26号)の改正。■主な変更点は、ペーパーレスの資格試験の実施を明確にしたこと、資格試験の免除規定を取り消したこと、會計從業資格證書の受取・更新手続きを簡素化したこと、資格證書の登録登記制度を取り消したこと、単位制による継続教育を導入したこと、など。■ちなみに、全国の會計從業資格保有者は約1400万人とされている。

○「国務院関税税則委員会の 2013 年関税実施案に関する通知」(税委会[2012]22号、2012年12月10日発布、2013年1月1日実施)	2013 年の輸入・輸出関税の税率と税目を調整するもの。■輸入関税の暫定税率で、新規または追加で税率が引き下げられる主な品目は、調味料、粉ミルク、心臓ペースメーカーなどの食品、医療用品、自動車生産用ロボット、大判インクジェットプリンター、有機 EL ディスプレイ、リチウムイオン蓄電池などの設備製造業・戦略的新興産業の発展を促進する設備・部品・原材料、カオリン土、雲母片、フェロタングステン、アンチモンなどのエネルギー資源性商品及び船舶バラスと水処理設備用ろ過機、高速鉄道用カバーなど省エネ・低排出環境製品、ムラサキウマゴヤシ、搾乳カップ、自走式飼料攪拌給餌機など農業支援商品、ダウン素材、亜麻短繊維、全自動回転式紡績機など繊維産業の発展を支援する商品。■具体的な品目・税率については、財政部の以下のウェブサイトをご参照。 http://gss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201212/t20121217_716211.html
○「財政部、国家発展改革委員会の一部行政事業性費用の取消及び免除の公布に関する通知」(財綜[2012]97号、2012年12月19日発布、2013年1月1日実施)	企業と社会の負担を軽減し、経済の安定成長を促進することを目的として、一部「行政事業性費用」を取消または免除するもの。■取消となる主な費用は、工業・情報化部門のインターネットアクセス許可マーク発行手数料(原文「進網許可標志工本費」)、住宅・都市農村建設部門の都市建物安全鑑定費(原文「城市房屋安全鑑定費」)、税関の ATA カルネ調整費(原文「ATA 単証冊調整費」)、貨物・手荷物・物品保管費(原文「貨物行李物品保管費」)、税務局の税務發票発行手数料(原文「税務發票工本費」)。■免除となる主な費用は、国土資源部門の石油(天然ガス)調査・採掘登記費(原文は「石油(天然気)勘査、開採登記費」)、鉱産物資源調査登記費(原文は「礦産資源勘査登記費」)、鉱産物採掘登記費(原文は「採礦登記費」)(注：以上の3項目の免除期間は2013年1月1日～2014年12月31日)、工商行政管理部门の企業登録登記費(原文は「企業注冊登記費」)、広東省の流動人員使用調整手配費(原文は「使用流動人員調配費」)、深圳市の建物リース管理費(原文は「房屋租賃管理費」)など。■具体リストは、財政部の以下のウェブサイトをご参照。 http://zhs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201212/t20121224_720075.html

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
国際事業本部 海外アドバイザー事業部
池上隆介

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

人民銀行 2012 年第 4 四半期景況感アンケート 企業経営者の景況感 2 年ぶりに上昇

中国人民銀行は 18 日、企業、金融機関、都市部預金者を対象とした第 4 四半期の景況感アンケート調査を発表した。企業経営者のマクロ経済景況感指数は前期比+0.2 ポイントの 31.6 となり、引き続き景況感の分岐点となる 50 を下回ったものの、2010 年第 4 四半期以降続いていた下落基調から 2 年ぶりに上昇に転じた。足元の景気について、「冷え気味」とする企業経営者の割合は前期比 0.9 ポイント減少して 39.5%、「正常」は前期比 1.4 ポイント増加して 57.8%となった。企業の国内受注指数は前期比+0.3 ポイントの 47.7 と僅かに上昇した一方、輸出受注指数は前期比 0.4 ポイント下落の 47.1 となり、5 ヶ月連続で 50 を割り込んだ。2013 年第 1 四半期については、国内受注指数は 48.6、輸出受注指数は 47.9 と共に今期より若干上昇を予想しており、弱いながらも受注の回復を見込んでいる様子が示された。銀行経営者のマクロ経済景況感指数は前期比+5.2 ポイントの 27.4 と大幅に改善、足元の景気について「冷え気味」とした割合は前期から 11.1 ポイント減少の 47.9%、2013 年第 1 四半期の景気も「冷え気味となる」との予測は 34.5%に減少しており、今後の景気回復に対する期待感が窺える。なお、今後の金融政策については、「現状維持」との予想が 69.9%、「緩和に向かう」が 19.8%となっている。預金者の物価満足度指数は前期比 1.0 ポイント上昇して 22 となったものの、満足・不満足の分かれ目となる 50 を大きく下回った。また、足元の物価が「高すぎて受け入れ難い」と回答した預金者の割合は前期比 2.0 ポイント減少したが、58.5%と依然として高水準にある。不動産価格についても、「高すぎて受け入れ難い」と感じている人は 66.6%と引き続き高い割合で、今後も不動産価格が「上昇する」と予想した人の割合は 29.0%と、第 1 四半期に比べ 11.3 ポイント増加している。

世界銀行 2013 年中国の GDP 成長率 8.4%に上方修正

世界銀行は 19 日、東アジアと太平洋地域経済に関する最新見通しを発表。2013 年の中国の GDP 成長率は 8.4%との予測を示し、2012 年 10 月時点の 8.1%から上方修正した。中国政府が財政刺激策を打ち出したり、大規模なインフラ事業を相次いで承認していることで、今後経済が活性化される為と分析している。但し、2014 年については、投資水準が低下し、生産性と労働力の伸びが鈍化に向かうことから、8%程度に減速すると見込んでいる。

住宅用地価格高騰中の都市に対する管理強化を実施

国土資源部は 18 日に記者会見を開き、最近、中国の一部地域で土地の供給不足、土地価格の上昇が観測されている問題について、今後、土地の安定供給を進めつつ、地価の異常な上昇を抑制していくとの方針を示した。同部の発表によると、11 月末までの不動産開発用地供給量は 13.34 万ヘクタールとなっており、前年同月に比べ 8.0%減少、うち、住宅用地の供給量は 9.14 万ヘクタールと、前年同月から 15.3%も減少している。一方、住宅用地の価格については、第 1 四半期は同期比▲0.04%と一旦は下落したものの、その後、第 2 四半期は同+0.13%、第 3 四半期は同+0.92%と小幅ながら上昇傾向にある。その要因は、一部地域が優良な土地を集中的に供給し始めた事で、市場競争が加速した為と指摘している。また、報道によると、北京市、上海市、広州市等の都市で「地王」と呼ばれる過去最高の落札額を記録する土地も頻繁に出現しており、不動産市場の懸念材料となっている模様。同部は、ここ最近不動産市場に変動が見られる地域、主に、国家統計局がモニタリングを行っている全国の主要 70 大中都市のうち、新築商品住宅価格、中古住宅取引価格指数が、前年同月比及び前月比共に 3 ヶ月連続で上昇、住宅及び商業用地の供給量が過去 5 年の平均値に比べ大きく乖離、住宅及び商業用地の価格が直近 3 ヶ月で異常に高騰の状況にある都市に対して管理強化を求めるとし、具体的には、商品住宅用地の総供給量が過去 5 年の年平均供給量を下回らないようにする、土地配分のバランスを調整し、過度な土地取得競争による地価の高騰を防止する、等の対応策を挙げている。

【貿易・投資】

11 月の対内直接投資 前年同月比 5.4%減少の 82 億 9,000 万米ドル

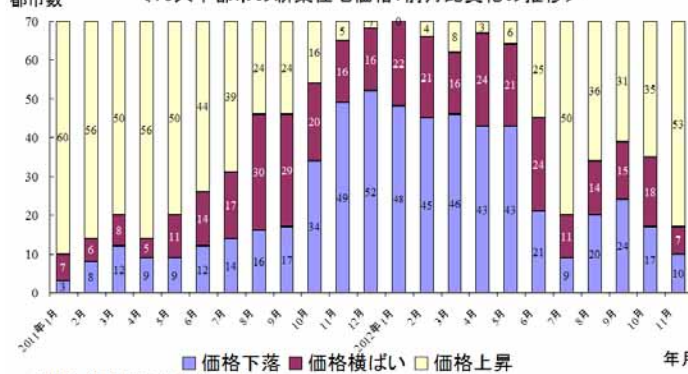
商務部は 18 日の定例記者会見で、11 月の対内直接投資（実行ベース）が前年同月比▲5.4%の 82 億 9,000 万米ドルとなり、6 ヶ月連続でマイナスとなったことを明らかにした。新規に設立された外資企業数も同▲8.7%の 2,482 社だった。投資額の 1-11 月の累計でも、前年同期比▲3.6%の 1,000 億 2,000 万米ドルと引き続き減少傾向を示したものの、投資国・国別で、日本からの投資は前年同期比+11.3%の 66 億 1,000 万米ドルとなり、1-10 月の同+10.9%に続き堅調に推移、米国からの投資も同+6.3%の 29 億 1,000 万米ドルと増加傾向を維持した。また、EU 諸国のうち、スイス、オランダ、ドイツはそれぞれ同+58.5%、同+49.5%、同+25.8%と大幅な増加、EU 諸国全体では同▲2.9%とマイナスに落ち込んでいるものの、減少幅は 1-10 月の同▲5.0%から縮小している。その他、韓国からは同+15.0%、シンガポールは同+14.2%と、ともに 2 桁台の増加だった。なお、今後の対内直接投資の見通しについて、世界的に投資の伸びが鈍化していることに加え、投資対象国が分散する傾向が見られること、国内コストが上昇していること等により、厳しい情勢に直面しているものの、来年は中国経済の回復が見込まれ、さらには国内市場の潜在需要の高さ、豊富な労働力等、外資を呼び込む有利な条件は未だ存在しており、2013 年も穏やかな増加が続くと見ている。

【産業】

11月の70大都市の住宅価格 前月比上昇の都市数53に急増

国家統計局は18日、11月の70大都市の不動産価格指数を発表した。新築商品住宅で価格が前月比上昇した都市は70都市中53都市となり、前月の35都市から大幅に増加した。価格が最も上昇した都市は四川省の瀘州市で、前月比+1.0%の上昇、その他、北京市同+0.8%、広州市、深圳市、重慶市がそれぞれ同+0.6%、天津市同+0.5%、上海市、大連市はそれぞれ同+0.2%の上昇となっている。また、対前年同月比で上昇した都市数も、前月の12都市から25都市に倍増する等、新築商品住宅価格の上昇傾向が鮮明になってきている。なお、中古住宅の価格で前月比上昇した都市数は前月の32都市から35都市に、対前年同月比では15都市から18都市に、いずれも増加している。

都市数 <70大都市の新築住宅価格：前月比変化の推移>



都市数 <70大都市の新築住宅価格：前年同月比変化の推移>



人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利	上海A株	前日比
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	(1wk)	指数	
2012.12.17	6.2370	6.2280~6.2399	6.2350	-0.0065	7.4286	-0.0252	0.80457	-0.0007	8.2080	0.0330	3.0300	2262.31	10.17
2012.12.18	6.2326	6.2300~6.2353	6.2324	-0.0026	7.4248	-0.0038	0.80408	-0.0005	8.2004	-0.0076	3.0100	2264.50	2.20
2012.12.19	6.2294	6.2242~6.2320	6.2303	-0.0021	7.3880	-0.0368	0.80386	-0.0002	8.2480	0.0476	3.1500	2264.25	-0.25
2012.12.20	6.2287	6.2275~6.2399	6.2302	-0.0001	7.4174	0.0294	0.80365	-0.0002	8.2414	-0.0066	3.4800	2270.67	6.42
2012.12.21	6.2321	6.2264~6.2323	6.2286	-0.0016	7.4095	-0.0079	0.80384	0.0002	8.2255	-0.0159	3.4194	2254.83	-15.84

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

～ 堅調推移を基調に人民元安に振れる場面も想定 ～

今週の中国人民元は6.23を中心に推移した。一日の値幅上限である基準値から1%の水準へ到達する日はなかったものの0.9%以上の水準へ上昇する日が続いており、人民元需要の強さを窺わせた。先週に引き続き、主要国有銀行によるドル買い・人民元売り取引は見られたが先週ほど活発ではなく、結果として今週の安値水準は前週比人民元高となる6.24付近に留まっている。

今週は15日から16日にかけて中央経済工作会议が開催された。この会議は11月の党大会で選出された習近平総書記ら新指導部が主導した初めての会議であり、2013年の経済運営方針が決定された。2013年の経済工作の基調は「積極的な財政政策と穏健な金融政策」という、2012年の方針が踏襲された。だが、「構造調整に注力」し、経済成長のスピードよりも質と効率の向上を重視する旨が強調されており、習氏が総書記就任後に幾度か言及している「経済構造を見直す」方針になぞらえたものとなった。具体的には、技術革新の推進や内需の積極的拡大、産業構造の調整などに注力するとしている。だが、「内需の拡大」は以前から課題とされていた問題であるだけにどのような具体策を講じてくるかが注目されよう。

今週は、国有銀行によるドル買い・人民元売りが継続したうえ、対ドル基準値も週を通じて前週比やや人民元高である6.28台に設定されていたにもかかわらず、人民元は6.22台まで上昇した。ドル買い人民元売りの担い手が乏しいことによる、人民元の流動性逼迫状況はあまり改善されていないようだ。中国人民銀行は引き続き介入も視野にいれつつ、基準値を人民元高方向へ誘導することで人民元相場の流動性の調整に動くだろう。年末要因の人民元需要も加わり人民元は堅調に推移するとみられるが、一時的に人民元安に振れる可能性もあり、値幅を伴う取引を予想する。

(12月21日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さい。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。